

ホップ・ステップ



第225号
2025年7月1日発行



☆今日から7月☆
あつという間に1年の半分が終わりました。5月、6月で中学生は修学旅行、宿泊研修、遠足、中体連など主な行事がおわりました。そして今年度最初の定期テストがありました。皆さんは結果はどうだったでしょう。

今年度からテスト範囲が示された時点で目標の点数とどう取り組むのかを書いてもらいました。その通りに取り組んだ人たちはちゃんと結果に表れました。結果の出なかつた人は取り組み方が甘かつたということです。

今回は1回目のテストですから今後どう取り組まなければならないのかを考える基準になります。学校の授業、塾での勉強、家庭学習をしつかり取り組めば必ず結果に繋がります。なんとなくやつたつもりでは結果は出ないのです。大事なのは取り組む姿勢なのです。7月から各教科本格的な内容になっていきます。中3生は入試まで8ヶ月、本気で取り組みましょう!

本当にやりたかったことは何が

現在、多くの中学生の目標は「より良い高校に入る」と、高校生の目標は「より良い大学に入る」と、大学生の目標は、「より良い企業に就職すること」だと思う。

をしたい。そして、将来はある職業に就きたい。
そういう学生は少ないのでないか。
社会人の目標は「出世すること」である、は、「正

年金をもらつてのんびり暮らす」「趣味に生きる」ということだろうか。

「やりたかったこと」なのだろうか。あるいは周囲の期待や社会の価値観に合わせただけの目標ではないのか。

意味ではなく、偏差値の高い学校、世間的に有名で安定した企業ではなかつたのか。
〔英〕「、有意義な生活を送りこなす」、「誰かと

助ける仕事がしたい」「もとと自由は生きたい」そんな素朴な欲求があり、果たせたのだろうか。もっと積極的に自分の人生を設計し、自分を生

そのためには、早い段階から「本当にやりたいこと」を見つけるための時間と機会と場が必要だ。進学も就職も、単なる「一歩ではなく」「自己実現」

もつと「自分を知ろう」そして「将来を選ぼう」人生の節目で後悔しない選択をするために、
まごは「自分を二つ持つ」ことをめざす。

ところが現状では多くの子どもたちが自分の得意、不得手や好き嫌い、性格、興味などを人生の節目で後悔しない選択をするために、ま

よく考え、理解することなく、偏差値や周囲の期待で高校や大学を選んでいる。そもそも中学生に「自分を知れ」というのは

れが必ずしも自己理解につながっていない。自分を知るためには、小中学校の段階で多くの本を読み、遊び、人と関わり、自然に触れる

そうした体験こそが、「自分の好き・嫌い」や「得意・不得意」「向き・不向き」を見つけて出す土台になる。

中でこそ、本当の自分と出会う機会がある。こうした自己理解の土台を持った上で、自分に合った高校、専門学校、大学、そして将来の仕事を選ぶべきなのだろう。

算数は得意だが国語は苦手、あるいはその逆といった子どもも多くいる。偏差値を上げるには苦手をなくすことが手っ取り早い。教育は、子どもの才能を「均一化」するものではなく、「多様性」を尊重し、それぞれの強みを伸ばすものであるべきだ。

作家 高嶋哲主

作家 高嶋哲夫

偏着値の高さは必ずしも 「AI時代に必要

AIを活用した教育の第一人者で青山学院中等部講師の安藤昇氏が「小学
校でAIを使わせてはダメ」と言い切る訳

「倫理や道徳」に重点を

早期からのAI活用には懸念を示す。現在、次期学習指導要領の検討が進んでおり、生成AIの活用を含む情報活用能力の育成について強化する方針が示されているが、学校でのAI活用はどういうな点に注意すればよいのだろうか。

「私はほとんどのAIサービスに課金して活用していますが、AIの進化はすさまじい。今後はノーベル賞級の発見もAIがするようになるでしょう。AIが社会の中核を担う時代には、働くという概念そのものが変容し、純粋な知的好奇心、創造的な遊び心、情熱を注げる対象に没頭する力こそが、職業人生においても個人の人生においても、充実感と生きがいを支える根幹となるのではないかと考えています」。

そのため、「小学校段階からAIを使わせてはダメ」と安藤氏は語る。小学生はとにかく遊ばせ、好奇心や遊び心を育む必要があると強調する。

「早期からのAI活用は子どもたちの創造性を奪いかねません。実際、多くのAIサービスは13歳

未満は使つてはいけない規定になつていますが、提供側も弊害があると考えているのでしょ

高専生こそ地方活性化の担い手に 半導体やDX起業家も育てる 谷口功・国立高専機構理事長に聞く 後編(前編4月号)



国立高専機構理事長の谷口功さん

国内外で近年、注目が高まっている高等専門学校（高専）。中学卒業後の5年間で、機械や電気、建築、化学などの理工系分野を、大学卒レベルまで学べるのが特徴で、デジタルトランスフォーメーション（DX）や人工知能（AI）に強い人材として企業から引く手あまたとなっている。その高専の人材育成を進化させようと情熱を燃やしているのが国立高専機構の谷口功理事長だ。前編に続き、後編では高専の国際展開や地方活性化に果たす役割について聞いた。

モンゴル・タイ・ベトナムにも KOSEN

——前編では、高専が今、学外の企業や最先端の現場で働くビジネスパーソンとの連携を積極的に進めていることや、社会実装教育の事例について伺いました。そうした高専ならではの教育が、海外からも注目されています。

私にとって高専の海外展開は、2016年に理事長に就任してからの大きなテーマでした。前年に開かれた日・ASEAN首脳会議で、アジア地域で4万人の産業人材を育成するという「産業人材育成協力イニシアティブ」が表明されたことを受けて、高専機構でも「高専教育システムの海外展開事業」を立ち上げたのです。

これまでに、高専制度をモデルとした学校が設立されたのはモンゴル、タイ、ベトナムの3カ国で、どこの高専も志願者が殺到して、KOSENという言葉がそのまま通用するようになっています。19年にはOECD（海外経済協力開発機構）の教育スキル局長が東京高専を視察し「非常にインスピライアリング。理論と実践の融合で次世代のイノベーターを育成するユニークな仕組みだ」というリポートを書いてくれた。それでいろんな国から視察の要望をもらうようになって、今はアフリカからがすごく多いですね。

そうやって海外の高専が脚光を浴びることで、国内でも高専に対する関心が高まっている。相乗効果を実感しています。

——高専は国立が51校、公立が3校、私立が4校ありますが、大都市圏には少なく、ほとんどが都道県庁の所在地ではない、企業城下町のような第2、第3の都市に置かれていますね。

それは高専が作られた理由と関係します。高度経済成長期に大都市圏にはいくつもの大学があったので、地方の発展のために、大学と同じ高等教育機関が必要だろうと各地に高専が作られました。特に地域の工場で活躍する優秀な技術者を供給するというのが高専の当初の存在意義でした。

でも今は状況が変わりました。日本全体が直面している人口減少、少子高齢化は、高専がある地域も例外ではなく、放っておくとどんどん衰退する危機にひんしています。それをどうやって食い止めるのか、どうやって活性化するかと考えたときに、高専が果たすべき役割はとても大きい。地域の課題というのは、国内でも世界でもだいたい共通です。だから、どこかで高専が中心になっていい活性化のモデルができれば、他の地方や海外でも生かせるはずです。

地方発の起業人材育成も始まる

——高専が地方の活性化の中核を担うと？

そうです。地方の高専生も本当は地元で働きたいけど、そこに会社や産業がなければ都会に行くしかありません。だから、最先端半導体の国産化を目指すラピダスの工場が北海道にできた意味は本当に大きい。半導体は裾野が広いので、地域に産業ができるでしょう。道内の高専もいま半導体人材の育成に必死になって取り組んでいます。

高専の人材育成は単に専門に詳しい優秀な学生を育てればいいだけじゃない。地方で自ら起業したり、産業を作ったりできる人材を育てなくてはなりません。それを国の方でも認識して、高専60周年だった22年の補正

予算で「高等専門学校スタートアップ教育環境整備事業」に60億円をつけていただきました。

これは簡単に言うと、高専をスタートアップの教育拠点にして、各地域から「ものづくり」×「AI」×「課題解決」によるイノベーションを推進しようという取り組みです。アントレプレナーシップ教育に取り組む全ての国公私立の各高専に対して平均して1億円が配られ、高専生が自由に試作に励めるような工房などいろいろな環境整備が進みました。

——確かに高専生は起業家人材として非常に有望ですね。

もちろん起業してしっかりと事業を成り立たせるのは容易なことではありません。でも高専の卒業生は約50万人もいるのですから、彼らにも応援を呼びかけています。先輩が助けてくれるとわかれば、高専生も安心して頑張ることができます。東大でもアントレプレナー育成をかなり熱心にやっていて、そこに高専出身の学生も多数参加しています。

そうした中から、1つでも2つでも成功例が出てきてほしい。急激な人口減少が始まるまでのあと5年、10年の勝負です。その間に、地方の衰退を食い止めることができなければ、日本全体が沈んでしまいます。そんな光景を私は見たくありません。

九州や北海道で活性化の鍵となるのは、やはり半導体でしょう。もう一つ全国どこでも可能性があるのはDXです。DXに関しては大学改革支援・学位授与機構の助成事業を活用し、国立高専51校のうち21校（うち6高専は25年度採択事業への応募を予定）をDXの特別校にする計画です。

高専の良さ、磨き上げる

——ところで、谷口さんの教育に対する熱い思いはどこからきているのでしょうか？

原点は熊本大学に赴任したときの経験です。私は関西出身ですが、熊本には不思議なご縁で行きました。私が東工大の博士課程にいた頃よくトイレで一緒に、親しくなった先生が、たまたま熊大で私の専門である電気化学の研究者を探していると紹介してくださいました。

採用が決まっていざ赴任すると、学生たちの自信のなさというか、おとなしさが気になりました。みんな「自分たちは九大や東大より下」という意識だったんです。私は「バカなこと言ってるんじゃない！」と言って、あの手この手で励ました。そうして育てた学生がその後、大学や企業の研究者や研究所長、大きな会社の社長や役員、米国の大学の教授になりました。自信を持って自分の得意なことを伸ばしていくけば、人は変われるんだと。そこで人材育成の醍醐味を知りました。私自身も先生や周りの人の励ましで育ったのですから。

そして熊大の学長をしていたときに、高専を良くしていくための委員会の会議に呼ばれ、いろんな議論をしました。そこで高専を大学のようにするのではなく、高専の良さを磨き上げていくべきだという考えが芽生えました。そのタイミングで高専機構からお誘いを受け、理事長になりました。私は高専に対する思いがあり過ぎて、時に「うるさい」と言われるくらいくらいなのですが、学生も頑張ってくれるので手応えがあります。日本全体が再生を目指している今はすごいチャンスでもあり、そこで高専がお役に立てればと思っています。

(聞き手はライター・石臥薰子)

NIKKEI リスキリング 2025 / 3 / 4 キャリアコ アマゾンCEOの発言とその衝撃的意義

2025年6月17日、アマゾンのアンディ・ジャシーCEOが「AIによる効率化により、今後数年間で管理部門の従業員数が減少する」と従業員向け書簡で明言した。これは、単なる人員削減の発表ではない。米テック大手のトップが、AIの導入によって自社の雇用が実際に減ることを初めて公式に語った歴史的瞬間と言えよう。この発言が意味するのは、「人を中心とした業務設計」の終焉であり、企業の根本的な仕事の再定義である。アマゾンというグローバル企業が率先してその姿勢を明示したことは、他のテック企業、さらには世界中の企業にも波及しうる重大なメッセージとなった。今後、業務の設計、雇用の定義、人材育成の考え方そのものが大きく書き換えられていくことになるだろう。この発言が意味するのは、「人を中心とした業務設計」の終焉であり、企業の根本的な仕事の再定義である。アマゾンというグローバル企業が率先してその姿勢を明示したことは、他のテック企業、さらには世界中の企業にも波及しうる重大なメッセージとなった。今後、業務の設計、雇用の定義、人材育成の考え方そのものが大きく書き換えられていくことになるだろう。PREGIDENT ONLINE